



航空電子グループ

環境報告書2005

Environmental activities of JAE

2004.4~2005.3

CONTENTS

グループ一丸となった環境経営の推進 取締役社長 篠崎 雅美	3
会社概要	4
環境報告書発行に際して 常務取締役 市村 義昭	5
企業理念と環境方針	6
CSRへの取り組み	7

環境マネジメント

環境マネジメントシステムの状況	8-11
目的・目標の制定と活動結果	12

環境パフォーマンス

環境負荷の全体像	13
RoHS対応と環境品質確立	14-15
省資源・省エネルギー活動	16
化学物質管理	17
物流における環境負荷低減活動	18
廃棄物対策の状況	19

環境コミュニケーション

地域社会とのコミュニケーションと社会貢献	20-21
----------------------	-------

環境会計

環境会計情報	22
サイト情報	
日本航空電子工業（本社／昭島事業）	23
弘前航空電子／山形航空電子	24
富士航空電子／信州航空電子	25
海外における活動	26
沿革	27

報告範囲と編集方針

対象組織：日本航空電子工業及び国内生産拠点5サイト

日本航空電子工業（JAE）

（子会社のニッコー産業、航空電子
エンジニアリング及びニッコー・ロジスティ
クスを含みます。）

弘前航空電子（HAE）

山形航空電子（YAE）

富士航空電子（FAE）

信州航空電子（SAE）

※環境負荷データ等には含んでおりませんが、海外拠点の活動状況を掲載しています。

対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日

対象分野：環境保全に関する活動を対象分野としています。

対象とするステークホルダー：

本報告書は、株主・投資家の皆様、セットメーカー等の当社のお客さま、材料・部品類の購入先であるお取引先様、当社グループの事業所や事務所のある地域の皆様、そして社員の皆様を主な読者として想定しています。

編集方針：航空電子グループの環境への取り組み方針や実際の活動内容について皆様に理解していただくため、わかり易く表現することを目指して編集致しました。

表紙について

〈航空電子グループの森〉

昭島事業所（東京都昭島市）での事業活動に利用する水は、市から供給を受けている飲用水も含めてすべてが地下水であり、奥多摩の森林地がその水源となっています。

東京都農林水産振興財団では水源林を守るため「企業支援の森」を企画し参加を求めており、航空電子グループはその活動へ協力すべく企業第1号として参加しています。

表紙写真はその「航空電子グループの森」を道際から望んだ風景です。（関連記事を5ページに掲載）

グループ一丸となった環境経営の推進

1. 環境経営について

世界的に環境問題への関心が高まる中、今年は愛知県で“愛・地球博”と銘打ち環境をテーマとする国際博覧会が開かれております。

JAEグループでは、「グループ一丸となり、時にはお客様やお取引先様と手を結び、事業経営と環境保全活動の調和を図ること。また地域への貢献を忘れず企業の社会的責任を果たし、優良企業であり続けること」を当社の環境経営指針と位置づけております。

2005年度にはグループの一丸となった取り組みを具体的な形にするため、国内関係会社を統合した環境管理体制に移行します。

2. 航空電子グループの森

グループ一丸となつての環境活動のシンボルとして、昨年「航空電子グループの森」を奥多摩町に開設しました。植樹、下草刈などの活動を通して環境意識の向上を図っていく所存です。

事業経営と環境保全活動の調和を図り、グループの森がシンボルとして輝くことを願います。

3. 地域との交流

地域の方々との交流は、社員の日常生活や、近隣地域からの雇用など、まさに共同体であります。

本社工場のある昭島市とは環境問題に関心のある企業との交流会を持ち、日常的な交流を通して地域貢献と自己研鑽を目指しています。

国内の主な生産拠点であるHAE、YAE、SAEなども地元と様々な点で友好関係を続けています。たとえば、YAE社員は新庄市の環境内部監査の監査員として協力しました。SAEでは天竜川水系に接する地域、企業と共にその環境保護調査活動に参加しています。

4. 環境アドバイザー

いよいよ2006年7月1日にRoHS規制の発効日を迎えます。JAEグループでは海外分身を含めグループ環境アドバイザー制度を昨年創設し、協力会社

の環境品質確立に着手しました。「当グループに関係するすべての企業の協力がないと、環境品質は確立できない」という現実を直視し、「それが社会的要求であり責任である」との自覚の下、すべての海外分身に拡大を図りながら、さらに厳しく指導を続けます。

5. 京都議定書、省エネルギー

今年は京都議定書が発効した年であり、世界的共通課題として地球温暖化対策に取り組まなければならないと思います。JAEグループ各社は、個々の地域の特性に合致した活動に取り組んできましたが、今年はグループ各社が持っている経験と知恵を横通しする形で一体となった活動を強化します。

6. むすび

ISO14001は昨年2004年版に改訂されました。JAEグループが取り組んできたこと、取り組もうとしていることは、2004年版になっても大きく変更することはないと思いますので、引き続き改善と強化を続けながらマネジメントサイクルを実施してまいります。

「環境保全活動と事業活動の調和を図る」との決意を込めて、ここに2004年度の環境活動についての詳細を【環境報告書2005】としてまとめました。

皆様からの忌憚のないご意見、ご批判を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月



取締役社長

孫崎雅美

会社概要

事業概要

商号 日本航空電子工業株式会社
創業 1953年8月20日
資本金 106億90百万円
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
 TEL.03-3780-2711
 FAX.03-3780-2733
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
 TEL.042-549-9112
 FAX.042-549-9559
従業員 連結4,558名／単独1,708名
 (2005年3月末現在)
売上高 連結1,158億円／単独966億円
 (2004年度)
グループ会社 国内10社、海外11社
 (連結子会社：国内6社、海外8社)
ホームページアドレス <http://www.jae.co.jp>

事業内容

当社は創業以来、「開拓・創造・実践」を理念として培ってきた高い技術力をもとに、コネクタをはじめとする電子部品、航空・宇宙用電子機器、光デバイス製品やお客様のシステムニーズにお応えする各種装置製品にいたるまで、時代の先端を担う幅広い製品群を取り扱っています。



コネクタ



システム機器



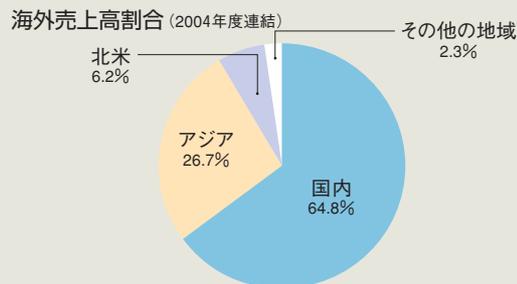
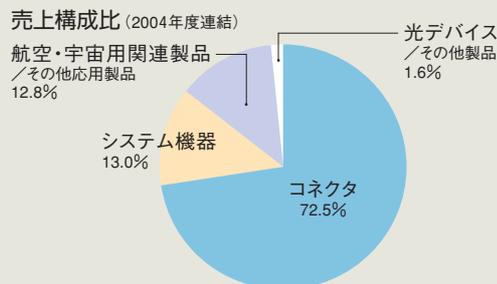
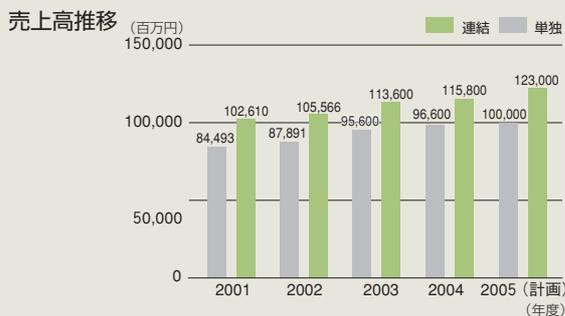
航空・宇宙用関連製品
その他応用製品



光デバイス

製品情報は下記のホームページをご覧ください。

<http://www.jae.co.jp/product/index.asp>



環境報告書発行に際して

2004年度は、「航空電子グループの森」及び「グループ環境アドバイザー制度」という新しい環境活動をスタートさせた、大きな転機となった年といえます。従来の環境管理活動は、環境保全や審査監査対応が多くを占めており、航空電子の活動もその範囲に留まっていました。勿論、従来の活動も重要ではありますが、電気電子機器業界などで最優先の対応を迫られている環境品質問題、或いは企業の社会的責任として地域社会との交流などに対し、上記2つの活動は他社に先駆け具体的な施策を展開したことに意義があります。

私自身は2004年7月に環境管理担当役員に就いたわけですが、この変化や背景は速やかに理解することができました。2004年の社長年頭挨拶で環境経営の推進を明確にされたことが、このような対応を可能にしたと考えます。



常務取締役 市村 義昭
(環境管理担当役員)

これ以外にもコストを意識した廃棄物対策などの活動へ波及していることも付記します。

以上の活動を含め、さらにグローバルな活動へ展開することが、これからの課題であると考えます。航空電子グループの環境報告書は、これまでは国内生産会社をまとめる形で発行してきましたが、今年度は海外からの情報も盛り込むこととしました。この環境報告書が航空電子グループ全体の活動を皆様にお知らせし、かつグループ内の活動を活性化させることにも役立つことができれば幸いです。

トピックス〈航空電子グループの森〉

第1回植樹会を実施しました



2004年6月に、航空電子グループの環境経営のシンボルとして東京都奥多摩町氷川に開設しました。11月4日にはJAEグループの環境活動関連社員による第1回の植樹会を実施しました。

当日は朝から快晴で、奥多摩の山々が色とりどりの紅葉で一行を迎える中、午後から杉浦顧問(前環境管理担当役員)の挨拶、東京都農林水産振興財団・森の事

業課長殿からの「東京の森」の状況説明、東京都森林組合の森林整備課長殿からの作業方法と注意事項の説明等が行われた後、植樹作業が行われました。作業を開始する頃は山の斜面が日陰になり少し寒くなりましたのですが、皆うっすらと汗をかきながら裸山の斜面にヤマザクラ、イタヤカエデ、コブシ等、花や葉が美しい地元の木々の苗木を植樹しました。

多くの参加者からは「実際山深い植樹現場まで行って自分の手で苗木を植えることで我々も環境に積極的に携わっているという実感を感じることができた」との感想を受けました。



2005年度以降には4月に新入社員による植樹会、夏に下草刈り、そして秋に一般社員による植樹会を予定しています。

企業理念と環境方針

航空電子グループは、創業以来の企業理念「開拓・創造・実践」のもと、持続可能な社会の創造への貢献を目指しています。グループ企業行動憲章において、経済・社会・環境への基本方針を定め、さらに環境への取組みについて環境方針にて具体的に示しています。

企業理念

限りなく変化する社会のニーズに応えて、たえまなく開拓し、創造することが企業の使命である。
広大な宇宙にあって、恒に自転し周航し乍ら止む事の無い変化の中に、無限の安定と希望を
人類に与えつづけている地球に企業本然の姿を求むべきである。
開拓と創造は独立自由の環境に生れ、たゆまぬ探究と自ら困難を打開する行動によって育つ。
此の原理を実践し、益々社会に貢献する事こそ企業の目的であり、発展の根本である。

航空電子グループ企業行動憲章

(2004年7月5日改定)

航空電子グループは、開拓・創造・実践の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。そして、良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会をはじめとした関係者に対する社会的責任を果たします。

1. 公正で誠実な企業活動

国や地域を問わず、関係法令を遵守し、公正で誠実な企業活動を行うとともに、透明で自由な競争を行います。また、政治・行政との健全で正常な関係を保ちます。

2. お客さまの満足の追求

社会的に有用で、安全に十分配慮した高い品質の商品とサービスを提供します。また、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新製品と新事業領域の開拓を行います。

3. 透明な企業活動

必要な企業情報を適時・適切に発信し、企業活動の透明性を高めます。

4. 環境との調和

社会の一員として、自然環境を尊重し、環境にやさしい活力のある企業活動を通して、循環型社会の実現に貢献し環境経営を推進いたします。

5. 社会との調和

国や地域の多様性を認識し、文化・慣習を尊重し、その発展に貢献します。また、良き企業市民として社会貢献活動に努めます。

6. 人権の尊重

あらゆる企業活動において人権を尊重し、不当な差別、児童労働や強制労働を認めません。

7. 社員の尊重

社員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮でき、安全で働きやすい職場環境を実現します。

8. 知的財産・情報の管理

知的財産や情報の重要性を認識し、適正な管理を実行します。

航空電子グループの環境方針

(2005年4月1日改定)

基本理念

航空電子グループは、自然環境を尊重し、環境にやさしい事業活動を通して社会的責任を果たすことにより、豊かな循環型社会の実現に貢献する。

基本指針

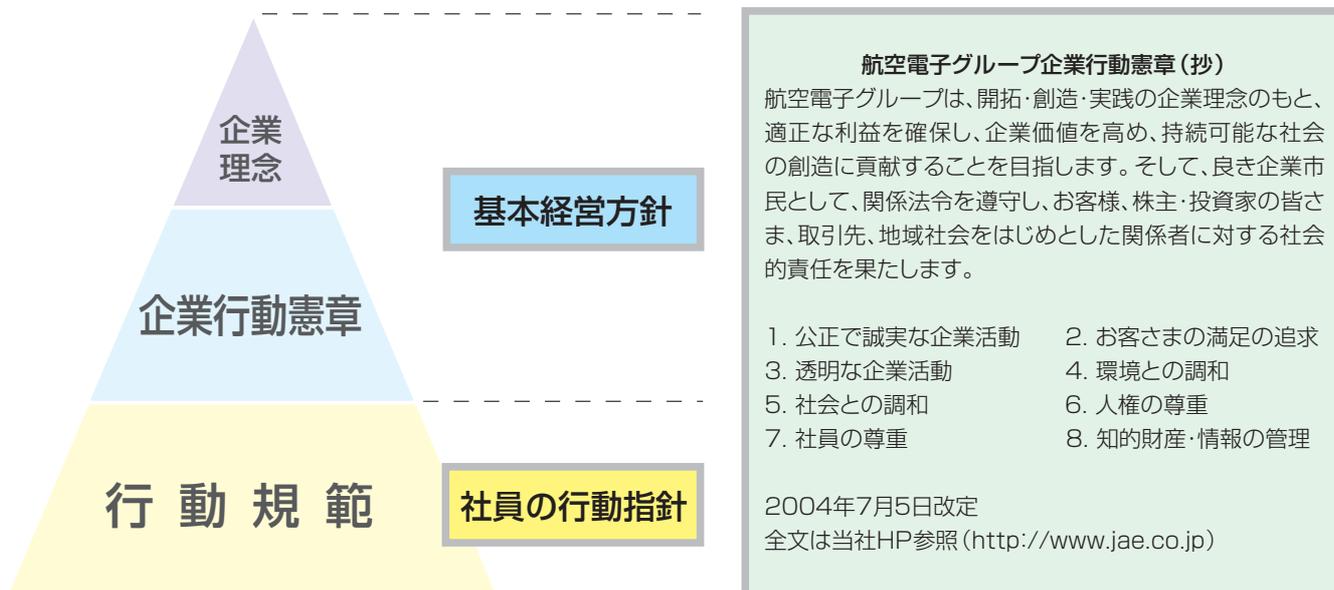
航空電子グループは、その主要製品であるコネクタ、航空宇宙用電子機器、光関連製品、パネルユニット等の電子機器に関わる調達・開発・製造・販売・物流を行っていることを考慮して、これらの事業活動から生じる環境への影響を十分に認識し、21世紀を環境の世紀と自覚の上、循環型社会の形成に向け、以下の方針に基づいて環境経営を推進する。

- (1) 環境目的・目標を定め、その改善計画を実行し、これらを定期的に見直す仕組みを与えることにより、環境汚染の予防と環境管理活動の継続的向上に努める。
- (2) 環境関連の法規制や協定等を順守し、必要に応じて自主基準を設定して、環境保全の改善に取り組む。
- (3) 環境管理統括担当役員を頂点とする環境管理組織および運営制度を整備し、環境管理に関する規程類を常に最新のものとして維持する。
- (4) 製品の設計段階から環境負荷の低減と有害化学物質の使用量削減を図り、グリーン調達を推進する。また、省資源・省エネルギー、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を優先的に取り組む。
- (5) 内部環境監査を定期的に行い、環境マネジメントシステムの向上に努める。
- (6) この環境方針を文書化し、航空電子グループで働く全ての人に周知徹底し、環境に関する意識向上を図る。
- (7) 環境向上のための保有技術や環境管理情報を必要に応じて公開する。

「航空電子グループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」の改定と実践

昨年度に当社経営の基本方針を宣言した「航空電子グループ企業行動憲章」及び、社員の行動指針を記述した「企業行動規範」を改定し、従来から実践しているCSR(企業の社会的責任)の経営姿勢をより明確に致しました。今後はこの

改定した憲章及び規範に基づき、「倫理・法令遵守」や「誠実な企業活動」を基本姿勢として、JAEグループ経営を推進することにより社会に調和した企業価値の向上に努めていきます。



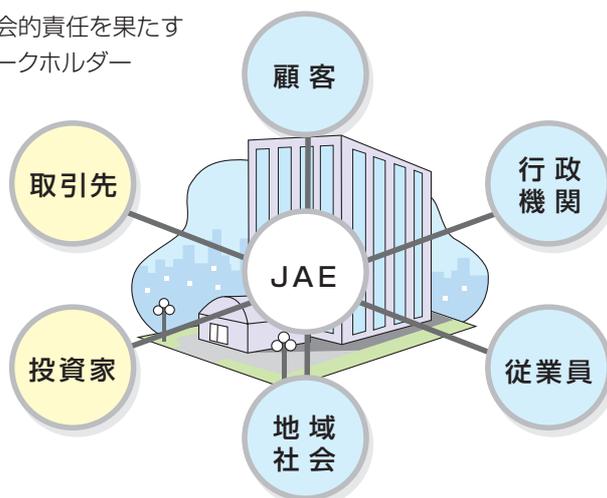
具体的には次のような企業行動推進活動を行い、社員への周知徹底と意識の向上を図り、当社のステークホルダーに対する社会的責任を果たすことができるよう、日常業務の中で実践をしています。

- ① 企業行動憲章カードの社員配布。
- ② 毎年7月の「遵法の日」に、TOP訓示を行い社内に徹底。
- ③ ケースシートやエシックスメールを定期的に配信し、社員に浸透。
- ④ eラーニングによる定期的な社員教育の実施。
- ⑤ ヘルプライン「CP倫理みんなの声」を開設し、社員の相談・申告に対応するとともに、不祥事の事前防止。

社員携帯用の企業行動憲章カード



当社が社会的責任を果たす
主なステークホルダー



環境マネジメントシステムの状況

航空電子グループでは、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、日々の環境保全活動を推進しています。社会の動向やグループの事業内容から環境方針と目的を設定し、目的から設定された目標と計画により1年間の活動を進め、その結果を評価し活動の見直しを行いながらシステムの継続的な改善を進めています。

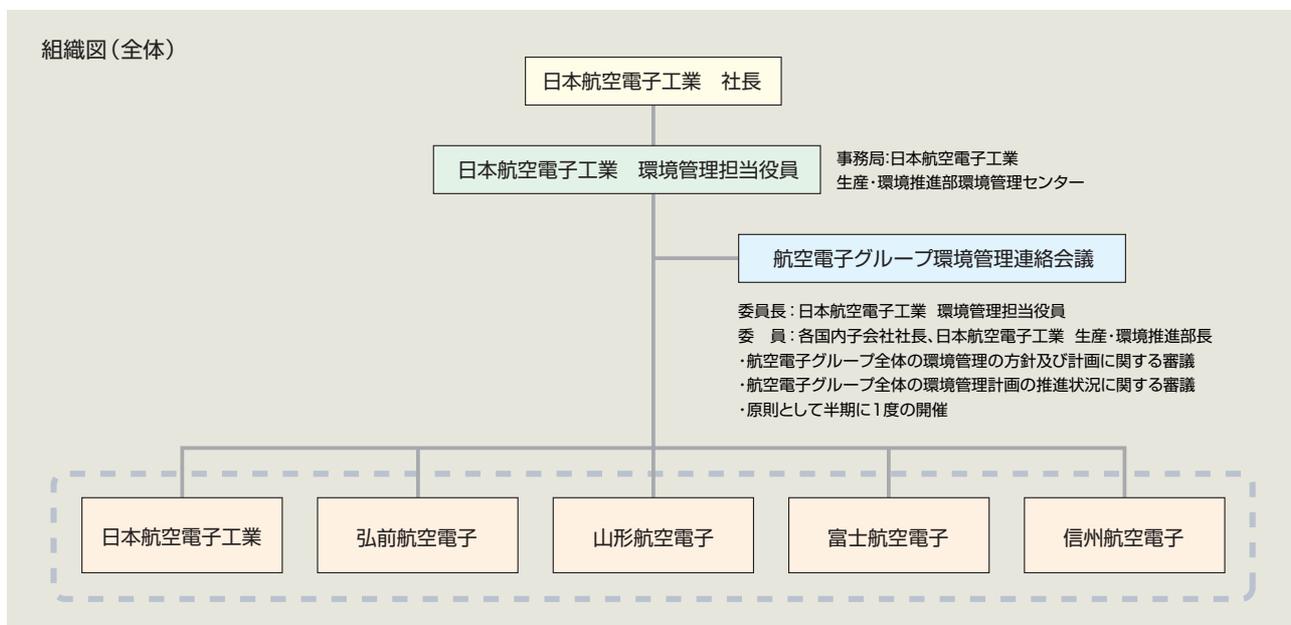
推進体制

航空電子グループの環境管理体制は、グループ全体の環境管理活動の推進を図るための航空電子グループ環境管理連絡会議と各サイトごとの環境管理委員会から構成されています。

航空電子グループ環境管理連絡会議は、日本航空電子工業の環境管理担当役員、同生産・環境推進部長及び各国内生産子会社の社長で構成され、航空電子グループ全体の方針及び計画等の審議を行っています。

各サイトの環境管理委員会は環境マネジメントシステム運営の中心となる会議として、環境管理計画の達成状況の確認、環境目的・目標の決定、重要環境テーマ等について審議を行っています。

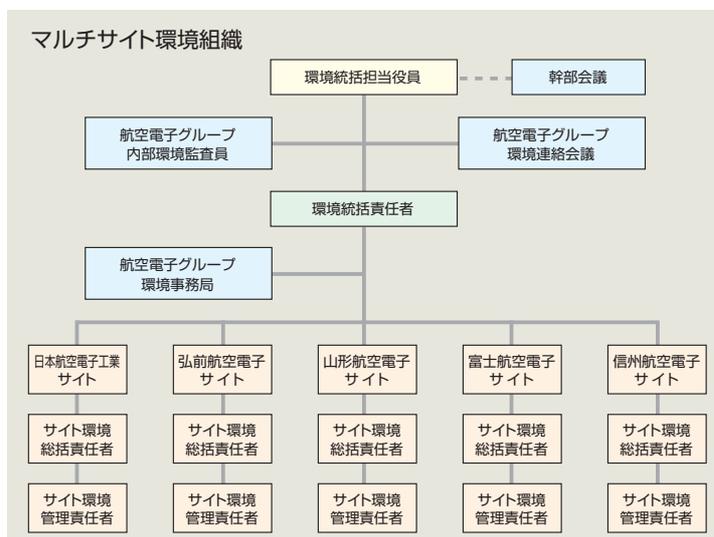
重要環境のテーマの目標値設定や施策など具体的な検討を行うために、環境管理委員会のもとに各テーマごとの専門分科会が設置され、環境管理委員会をサポートします。



マルチサイト化について

これまで国内生産子会社は個別にISO14001の認証を取得していましたが、2005年7月に航空電子グループとして環境マネジメントシステムの統合を行います。環境マネジメントシステムを統合することにより以下の効果があります。

- (1) グループ全体が一体となってより環境経営への取り組みが明確となります。
- (2) グループ内環境マネジメントシステムレベルの底上げを図ります。
- (3) 良い面、悪い面を含めサイト間への水平展開を行うことで、より効率的な運用を図ることができます。



環境教育

環境についての社員教育を積極的に実施しています。入社時、主任・チームリーダーへの昇格時、新任主査(課長職)への昇格時にそれぞれ環境に関する教育を行い、地球環境保全や環境に関する法規制の遵守への意識の浸透を図っています。そしてめっき作業等、環境への負荷の高い業務の担当者については、事故の予防や緊急時の対応について専門的な教育を行い、リスクの低減に努めています。また、環境アドバイザー(P15参照)など、環境に深く関係する業務の担当者への教育も随時行っています。



JAE Taiwan環境教育風景

さらに、公的な資格の保有者の確保や、環境に関する知識の高い社員を育成するため、社外の講習会やセミナー等へ積極的に社員を参加させています。

ISO14001認証取得状況

国内の全生産拠点の認証取得を2000年度中に完了したことに続き、2003年度には本社地区(全社スタッフ・営業部門)と物流関係の子会社を昭島事業所の登録活動範囲に含め、生産活動だけでなく営業活動や物流活動も含めた環境活動を進めております。

現在は、登録範囲の各地方営業拠点を含める形への拡大と、グループの環境マネジメントシステムのマルチサイト方式への切り替えを目指し、2005年1月より各地方の営業拠点を加えて環境マネジメントシステムを運用し、2005年7月に受審を予定しています。

認証取得サイト名	認証取得日付	認証機関	認証番号
日本航空電子工業 昭島事業所	1998.08.07 (2004.7更新)	JQA	JQA-EM0198
弘前航空電子	1999.12.24 (2004.12更新)	JQA	JQA-EM0658
山形航空電子	1999.11.12 (2004.11更新)	JQA	JQA-EM0588
富士航空電子	2000.02.10 (2004.2更新)	JQA	JQA-EM0713
信州航空電子	2000.02.10 (2004.2更新)	JQA	JQA-EM0771

JQA: (社)日本品質保証機構

● 海外のサイトの認証取得状況

海外のグループ各社においても認証取得を積極的に進めています。2003年10月をもって海外の全生産拠点の認証取得を完了致しました。

認証取得サイト名	認証取得日付	認証機関	認証番号
JAE Taiwan	2001.03.22	政府經濟部標準檢驗局	5E5E001-01
JAE Philippines	2003.01.30	TUV Management Service GmbH	12 104 15177 TMS
JAE Wuxi	2002.10.29	DNFCertification B.V., Netherlands	0126-2003-AE-RGC-RvA
JAE Wujiang	2003.10.22	SGS Societe Generale de Surveillance SA	CH03/0920
JAE Oregon	2003.08.20	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	A12142

環境監査

航空電子グループにおいては、以下の環境監査により環境管理活動状況をチェックしています。

第三者審査: 認証登録機関によるISO14001審査
(定期審査、更新審査)

第一者審査: ひとつひとつの管理体ごとに環境管理活動の状況をチェックする内部監査

各審査の結果は以下のとおりです。

● 2004年度ISO14001審査

審査実施サイト	ストロングポイント	指摘事項		
		カテゴリ-A	カテゴリ-B	改善の機会
日本航空電子工業	2件	0件	0件	21件
弘前航空電子	1件	0件	0件	6件
山形航空電子	0件	0件	0件	5件
富士航空電子	0件	0件	0件	5件
信州航空電子	1件	0件	0件	6件

● 2004年度内部監査結果

内部監査実施サイト	ストロングポイント	指摘事項		
		不適合	観察事項	要望事項
日本航空電子工業	16件	0件	23件	32件
弘前航空電子	6件	0件	0件	15件
山形航空電子	5件	6件	11件	26件
富士航空電子	0件	0件	7件	11件
信州航空電子	4件	3件	0件	17件

それぞれの指摘事項についてはすべてにおいて対応を完了しています。

また、日本航空電子工業昭島事業所では、NEC関係会社環境経営交流会の相互環境審査を受審しています。交流会の会員同士は直接の取引関係があることも多く、相互環境審査は第三者審査に準じる審査と捉えることができます。

● 2004年度相互環境審査結果

評価内容	事前調査票の審査	現場パトロール結果
評価できる点	7件	4点
改善を要する点	0件	0点
課題・要望	6件	5点

環境マネジメントシステムの状況

法規制の遵守状況

ここ数年の間、国内外において大企業の不祥事が多発しています。一方、新聞や各種マスメディアにおいて、企業の社会的責任(CSR)が大きく取り上げられ、倫理・法令を遵守し、ステークホルダーに配慮し、公正で誠実な事業運営を行うことが企業に求められてきています。

航空電子グループにおいては、早い時期から法規制の遵守を最重要事項のひとつと考え、企業倫理の社内体制の整備や浸透活動を推進してきました。

環境関連の法規制においてもその動向を常に調査し、規制基準値の超過、規定された義務の見落とし等のリスクを予防する活動を進めています。

●大気・水質の排出基準について自主基準値の設定

- 大気汚染防止法
- 水質汚濁防止法
- 下水道法
- 各地方自治体の条例

●NEC様による遵法性監査

2004年度においてはJAEグループの監査はありませんでした。2005年度においては山形航空電子の監査を予定しています。

●2004年度の違反等の状況

・2004年度において、環境に関する罰金、訴訟等はありませんでした。

・規制基準値については、残念ながら社内の定期測定において基準値の超過が1件発生致しました。

超過の発生後は直ちに監督官庁へ報告を行うと共に原因の徹底究明と対策を実施致し、以後は非常に良好な値で推移しています。



NEC様による遵法性監査

発生日	発生サイト名	概要
2004.6.28	日本航空電子工業 昭島事業所	社内の定期測定において排水におけるシアン濃度が1.2mg/ℓと昭島市の基準値1.0mg/ℓを超過しました。原因を徹底究明し、施設の改修やシアン濃度の連続自動計測機の導入等の対策を完了しています。なお、発生時直後に対策完了後に昭島市へ報告致しました。現在は検出限界付近の濃度で推移しています。

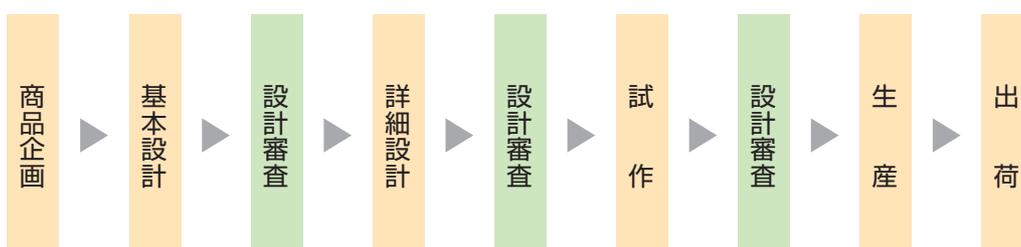
環境適合設計の研究開発の状況

環境方針に示す通り、製品の設計段階から環境に配慮した開発や活動に優先的に取り組んでいます。特に環境品質の面から、有害物質の排除を確実に実施するための規定を追加し整備しております。

●製品アセスメント

開発・設計の段階において、生産・販売から使用・廃棄にいたるまで、資源、エネルギー、リサイクル、安全性の面で

環境への影響をより少なくするための製品アセスメントを設計審査の中で実施しています。



●鉛フリー及び有害化学物質全廃

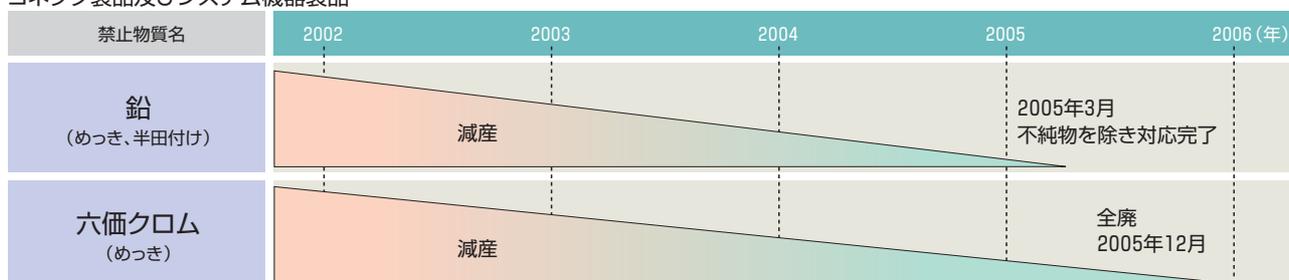
当社では、既に新規開発のコネクタは2001年度より鉛フリー対応済であり、既存品についても対応を進め、2004年全廃目標にて取り組んでまいりましたが、FFC/FPC用コネクタを除く製品につきまして2004年12月に鉛フリー対応を完了致しました。FFC/FPC用コネクタにつきましてはウィスルカ問題のため時期がずれましたが、2005年3月に対応を完了しております（お客様からの要求がある場合には鉛使

用製品の生産にも対応）。今後は一般購入品の不純物としての鉛についての確認を2005年6月末までに実施し、その結果をふまえて鉛フリーを宣言する予定です。

その他、RoHS関係の特定物質への対応状況は以下の通りです。常に技術動向を見極めながら顧客要求を優先し、環境負荷を低減すべく切り替えを進めています。

【RoHS関係有害物質全廃スケジュール】

コネクタ製品及びシステム機器製品



水銀、PBB、PBDE：禁止物質であり全廃済 カドミウム：特殊輸入めっき品以外禁止

* WEEE：Waste Electrical and Electric Equipment

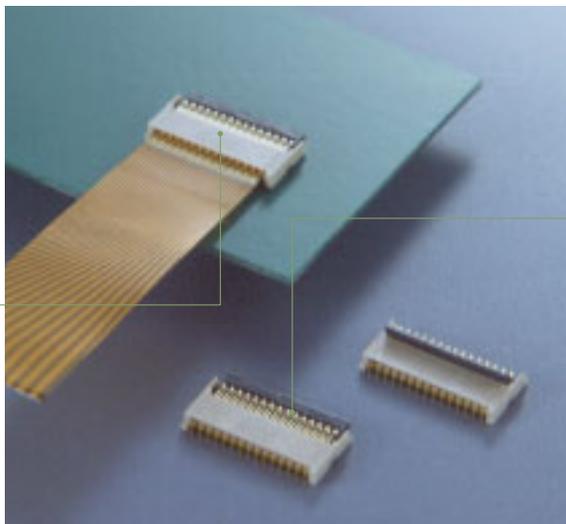
* RoHS：Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical

製品への取組み（環境配慮型製品例）

各製品への環境配慮を進めています。ここではコネクタにおける環境配慮について紹介していきます。

FPC接続用コネクタ:FB5シリーズ
(鉛フリー対応コネクタ、RoHS対応コネクタ)

- ① 鉛フリー対策品 (RoHS指令対応)
- ② 半田上がり防止対策
- ③ 自動実装タイプ



②コンタクトは半田すい上がり防止対策がとられており、実装時の半田の余分なすい上がりを防止し、接触部への半田付着防止と省資源化に寄与しています。

①コンタクトの半田接合部は「鉛フリー」めっきを使用し、鉛フリー実装に対応しています。また、RoHS指令の禁止物質は使用していません。

③エンボステーピングにより自動実装が可能です。（標準化・生産効率アップによる省資源化、省エネルギー化）

航空電子グループにおいては、環境方針、各サイトごとに実施する環境影響評価の結果、及び外部の動向をもとに、各サイトごとに目的・目標を設定し、活動しています。

2004年度の活動の総括

2004年度は、「使用電力の削減」、「廃棄物のゼロエミッション」、「資源の有効利用」、「製品の鉛フリー・クロムフリー化」を中心に、各サイトごとの個々の目的及び目標を定

め活動した結果、一部未達項目はありますが、目標設定のレベルアップや生産量増加に伴う現象も考慮すると、総じて良好な結果であったといえます。

サイト	設定目標数	結果
日本航空電子工業	8件	達成7件、僅かに未達成1件
弘前航空電子	16件	達成16件
山形航空電子	3件	達成2件、未達成1件
富士航空電子	9件	達成8件、未達成1件
信州航空電子	4件	達成2件、未達成2件

今後の目的目標の設定

これまで航空電子グループでは、分身会社については環境マネジメントシステムの成長に応じて、それぞれ独自に目的目標を設定してまいりました。

それでも当初は共通するテーマが多くあり、全体としても類似項目で整理できておりました。

しかしながらゼロエミッションの達成や化学物質品種削減などのように維持管理項目へ移行し目的目標から外す場合も出てきており、次第に独自性が明確になると共に統一性が希薄になりつつあります。

このような中で、BPR推進活動はISO14001の認証範囲外へも活動を拡張して実行しています。

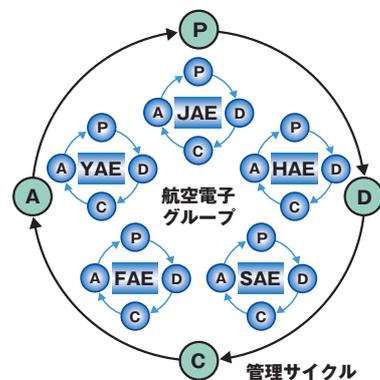
また、2004年度は昭島事業所が中心となり独自の環境アドバイザー制度を制定し、分身各社サイトも併せて航空電子グループとしてのグリーン調達活動を推進してまいりました。

その他にも、地球温暖化対策など航空電子グループとしての対応が問われるような課題もあります。

以上のような背景とも関連して、これまで個別に

ISO14001の認証を行ってきた国内生産子会社を2005年7月に航空電子グループとして環境マネジメントシステムの統合を行います。

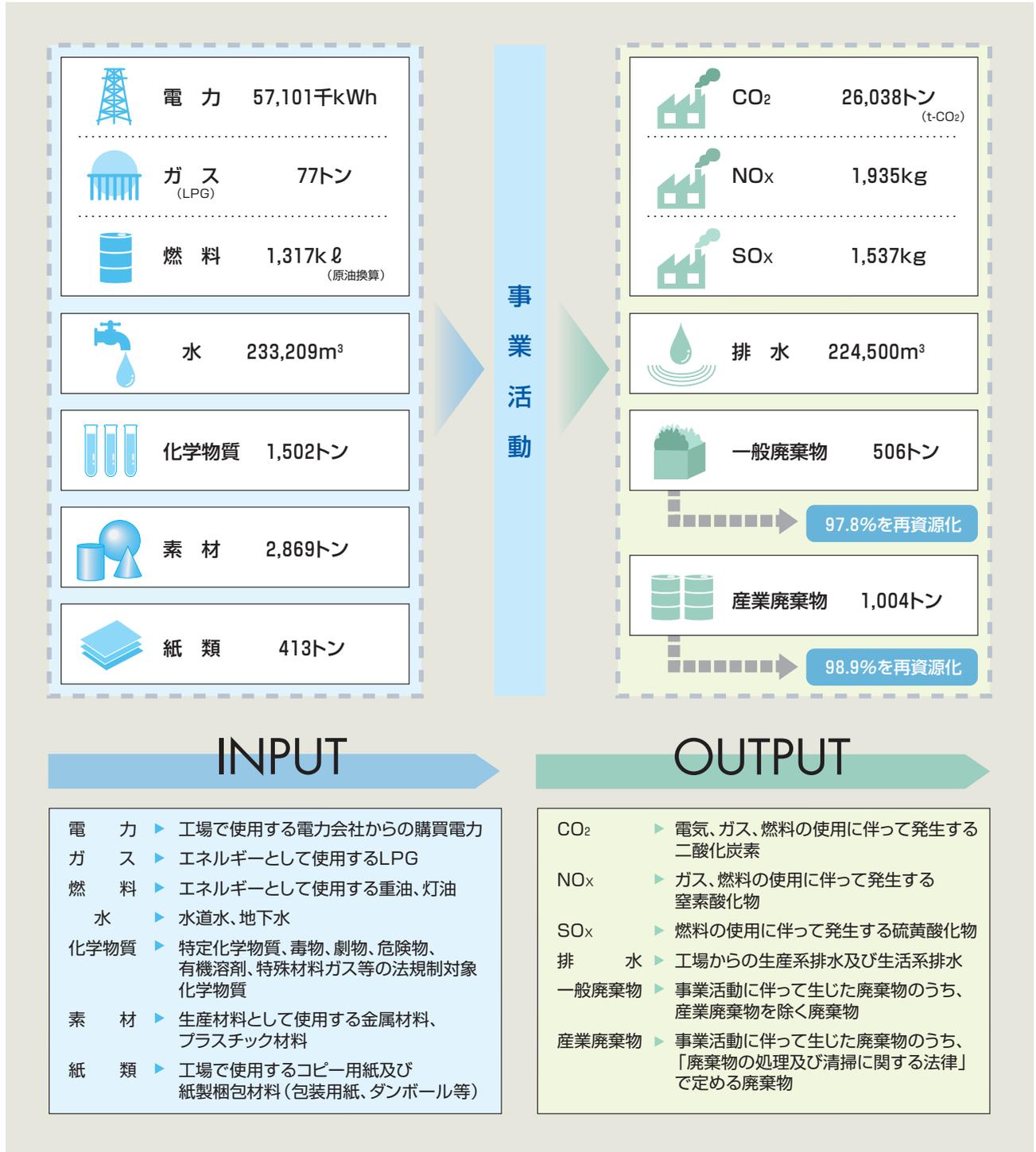
2005年度から各社の独自性を尊重しつつそれぞれのPDCAサイクルに加えて、航空電子グループとしての目的目標を設定し活動を開始しました。



環境負荷の全体像

事業活動において投入される各種資源と、事業活動に伴って発生する環境負荷を環境負荷マスバランスシートとして表現します。

マスバランスシート



RoHS対応と環境品質確立

航空電子グループでは、環境品質確立の目的で、お客様による環境品質監査を受けると共に、環境への取り組みを説明させていただいています。一方、グリーン調達の実施として、ガイドラインの改定、取引先の環境管理体制の確認、データベースや環境アドバイザー制度の構築を進めています。

お客様への対応

● RoHS対応要求

2006年7月からのRoHS（欧州有害物質規制）に対応するために、お客様（セットメーカー）からの要求は、より具体的になってきました。製品個別のお問い合わせと同時に、有害物質を含有した製品が市場に流出しない仕組みが出来上がり、キチンと運用されているか監査を受けました。

CS対応として、全てのお客様の要求にお応えします。

● 環境品質監査

SONY様のグリーンパートナー更新監査に全て合格しました。また、Canon様、SAMSUNG様の環境品質監査に合格しました。



グリーンパートナー認定書

航空電子の取り組み

● データベースの拡充

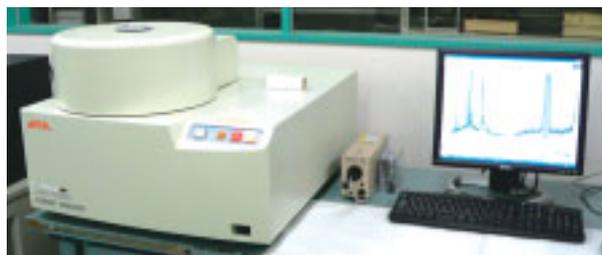
2003年12月から稼働開始した『グリーン調達データベース』の拡充に取り組みました。予定より少し遅れましたが、2005年7月からは、海外生産分身会社でも、同一データを確認できるようになります。



グリーン調達含有化学物質データベース

● XRF分析装置の導入

2004年8月、昭島に導入したのを皮切りに、中国、台湾にも導入し、より一層の管理体制の強化を図り、CSRの向上に努めました。



JAE XRF分析装置

用語解説

XRF分析とは

物質にX線を照射すると、物質を構成する元素ごとに固有のエネルギーを持つ蛍光X線が発生します。

この蛍光X線のエネルギーを測定すると含有される元素がわかり、また、蛍光X線の強さから元素の濃度を求めることができます。このように未知の物質にX線を照射し、そこから発生する蛍光X線を測定することで、物質の定性あるいは定量分析を行う方法を蛍光X線分析法（X-ray Fluorescence Analysis）といいます。

2004年度の取り組み

●環境アドバイザー

国内で104名、海外で32名、合計136名のアドバイザーが誕生しました。特に、中国、台湾では、日本からの出向者以外にも、多くの現地の社員がアドバイザーに認定されました。

2005年度は、フィリピン、アメリカでも、同様にアドバイザーが養成されます。

日本では6月に第10期のアドバイザー教育が実施され、30人のアドバイザーが新たに誕生しました。



アドバイザー認定書

●お取引先様確認

2004年度は、200社以上のお取引先様を訪問し、環境品質管理体制を確認させていただきました。

国内分身会社と連携し、また海外においても実施しました。

2005年度は、グリーン調達の対象となるすべてのお取引先様を確認させていただく計画です。

また、2003年度に確認をさせていただいたお取引先様にも、最近の動向を反映した再確認を実施する計画です。



JAE-Wuxi SONY説明会



海外アドバイザー教育



お取引先様確認

温室効果ガスの増加がもたらす温暖化が地球レベルでの気候変動を引き起こし、地球の生態系や人類社会に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

グループ各社では電力の有効利用により二酸化炭素の排出抑制と生産性の向上を図ると共に、BPR推進活動による紙資源の節約と業務の効率化を進めています。

使用エネルギー低減対策

●電力

グループにおける2004年度の電力使用量は、2003年度比5.5%増加の57,296千kWhとなりました。

使用量の増加については生産量の増加に伴うものが主ですが、猛暑による夏場の空調電力の増加も大きな要因のひとつとなりました。2005年度は昭島事業所においては電力モニターを活用し、特に待機電力の削減に注力した削減活動を実施致します。またシェアードサービス(ESCO)を国内生産分身でも展開を行いエネルギー削減を推進していきます。



省エネ法*による指定工場

種別	工場名
第一種電気管理指定工場 (年度の使用量1200万kWh以上)	日本航空電子工業 昭島事業所 弘前航空電子
第一種電気管理指定工場 (年度の使用量600万kWh以上)	山形航空電子

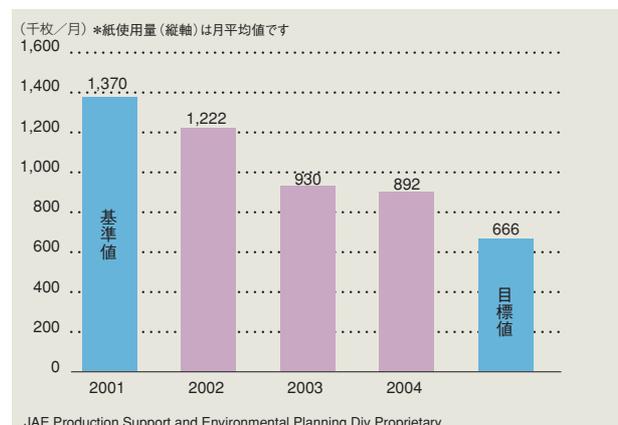
※省エネ法:エネルギーの使用の合理化に関する法律

BPR活動の推進と結果

廃棄物削減、資源保護のため、紙の使用量を削減することが企業に求められてきています。航空電子グループではこれらの目的と共に、紙を使用する業務を改善し情報の共有化により業務効率を向上させることも目的に加えた活動を行っています。具体的にはデジタル複合機の導入による紙情報の電子化、その活用の啓蒙、各部門活動の水平展開、ペーパーレス会議の実施等、電子情報のままで業務を行う仕組みの構築をグループ全体で進めています。

当初2001年度を基準に30%以上の紙削減を目標としていましたが、2003年度中に実績比32.1% (航空電子グループ合計)の紙使用量削減を達成し、早い時期に最終目標を上回る成果をあげることができました。2004年度はさらに基準から50%の削減を目標とし活動を行い、一部目標を達成した部門もありましたが結果として全体では基準値の35%の削減にとどまりました。

今後は業務の改善という部分最適化に加え、グループ全体に渡る業務の効率化を目指す全体最適化の手段を検討し推進してまいります。具体的には部門間やグループ会社間の業務を電子のまま実行するワークフロー化であり、そのためには業務プロセスを改善することだけでなく、部分承認から会議や確認を経て最終承認にいたるあらゆる意思決定プロセスを電子のまま進める仕組みをその中で実現することを計画しています。

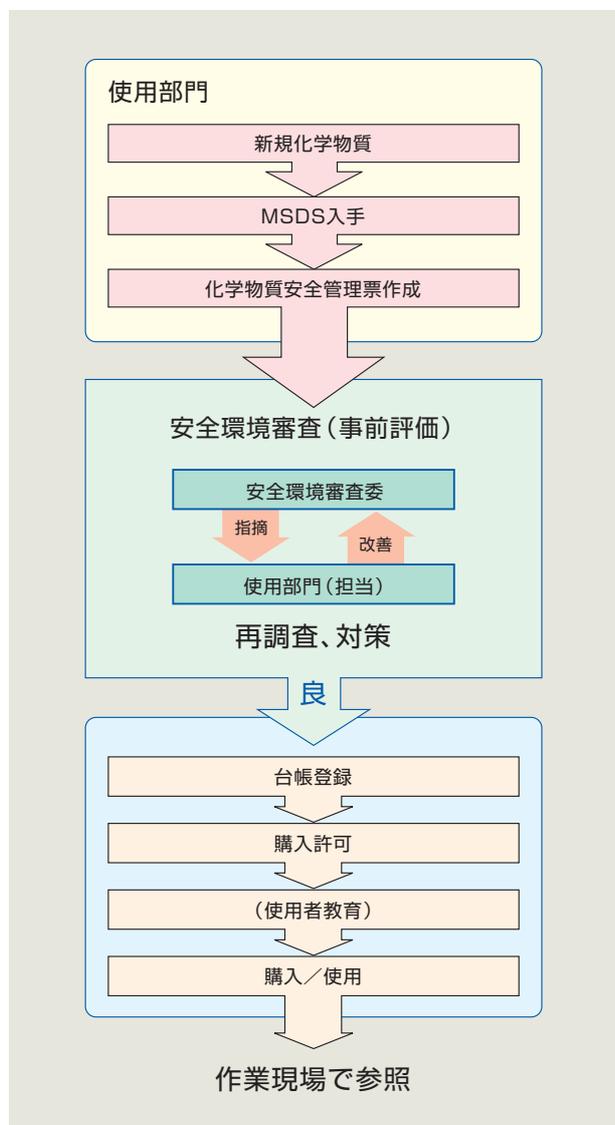


JAE Production Support and Environmental Planning Div. Proprietary

化学物質の使用に当たっては、各部門に化学物質管理責任者を定めて管理を徹底しており、緊急時の連絡体制には構内関連部門の通報先を明示しています。

化学物質の管理

以下に新規化学物質の事前評価フローを示します。独自書式の化学物質安全管理票に、MSDSや社内規定で定められた要件を記入して安全環境審査を受けることが義務づけられています。この安全管理票はMSDSと共に作業現場近くに置いて、使用から廃棄までの正しい手順を参照できるようにしています。



PRTR情報

国内生産会社の内、PRTR報告対象の指定化学物質を取り扱っているのは2社のみです。下表にグループ合計取扱量と報告実績を示します。

2002年度の報告義務は第一種指定化学物質5トン以上であったため2点のみでしたが、2003年度で1トン以上となり増加しました。2004年度は各種の削減活動結果として報告対象物質数も減少しています。

アンチモンは臭素系難燃剤と共に使用されているもので、JAEサイトでは臭素系難燃剤の削減を目的・目標に掲げて推進しており、その成果の表れといえます。また報告対象ではありませんが「鉛」の取扱量の推移を示しました。鉛フリー化の推進に伴い減少していることが確認できます。

無機シアン化合物で認められる増加も一部は鉛フリー化対応によるものであり、ふっ化水素及びその水溶性塩の増加も生産量共に増えたものです。いずれも生産実態に則した変化といえます。

PRTR取扱量推移

単位:トン

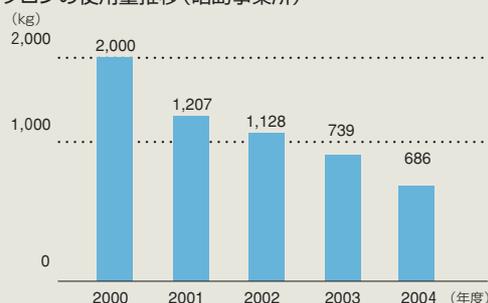
年度	2004年度	2003年度	2002年度
アンチモン及びその化合物	★3.7	★★5.6	7.7
無機シアン化合物	★2.1	1.3	1.3
六価クロム化合物	★0.76	★0.77	0.5
ニッケル	★6.5	★6.7	★6.0
ニッケル化合物	★2.1	★★2.2	★2.1
ふっ化水素及びその水溶性塩	★2.8	★2.3	2.3
鉛及びその化合物	0.23	0.58	0.78

★: PRTR報告対象(複数事業所が対象となる場合は該等数を表示)
2002年度は第一種指定化学物質は5t以上

● オゾン破壊物質への取り組み

モントリオール議定書による製造中止物質であるトリクロロエタンやフロン類については、1993年に使用を全廃しました。現在は使用が認められている代替フロン類についてもさらに負荷の少ない洗浄剤への代替を進めるため、設備の導入等を行っています。

代替フロンの使用量推移(昭島事業所)



産業廃棄物対策については、ゼロエミッション活動によるリサイクルから、リユース（再使用）・リデュース（排出抑制）の推進に取り組んでいます。

廃棄物対策の状況

2002年度にゼロエミッションを達成しました。それ以降は、その維持を図ると共に、

- ①リサイクルの質の向上（サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへ）
- ②リユースの推進（再使用）
- ③リデュース（廃棄物の排出抑制）の推進に取り組んでいます。

※航空電子グループにおけるゼロエミッションの達成とは、再資源化率99%以上のことをいいます。

●リサイクルの質の向上

コネクタを射出成形する際に発生する、スプルーランナー（PBT樹脂）は、他種との混合率の問題から、従来より燃料となるサーマルリサイクルに回っていましたが、分別を徹底的に行うことによって、原料となるマテリアルリサイクルを実現致しました。また一方では、スプルーランナーそのものを減らすための金型設計にも取り組み、リデュースの推進を図っています。



●リユースの推進

海外の生産拠点より、木製パレットを使用している物品輸入が行われ、使用済みのパレットは、事業系一般廃棄物として処理されていましたが、再利用してくれる運送会社と契約を交わし、資源の有効利用を図っています。また、旧式となったパソコンにおいては、従来より、産業廃棄物として処理を行い、業者による解体分別とリサイクルが実施されていましたが、再利用を行うリース会社と契約を交わし、廃棄物の排出抑制に努めています。



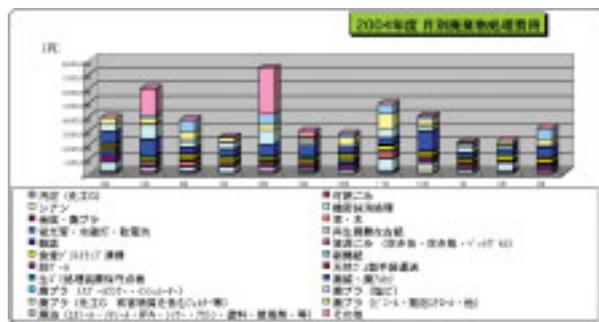
●生ゴミ処理機の導入効果

昭島事業所においては、2002年に生ゴミ処理機が導入設置され今日に至っていますが、社員食堂や社員寮からの調理くずや残飯等の生ゴミは、諸々の改善により着実に減少しており、リデュースに大きく貢献しています。また仕込みの工夫により経費の削減という経済的効果も現われています。



●産業廃棄物管理票（マニフェスト）処理の電子化

マニフェストの処理を電子化することにより、産廃業者の管理、管理票の回収状況チェック、産廃関係報告書の作成、産廃物の集計と分析等の効率化が図られると同時に、より問題点の把握と改善テーマが見える形になりました。



地域社会とのコミュニケーションと社会貢献

航空電子グループでは企業行動憲章のもと、良き企業市民として企業活動と環境の調和を図るため、積極的に社会とのコミュニケーションと社会貢献活動を行っています。

社会貢献活動

●弘前航空電子が創立25周年を迎え弘前市へ寄付 (JAE・HAE)

弘前航空電子は2004年3月に創立25周年を迎えました。当社創立以来、事業活動に対して永きにわたり様々なご指導、ご支援をいただいている弘前市に、感謝の意を含めて、2004年4月にJAEとHAEとで協同して寄付を行いました。寄付は学校現場におけるマルチプロジェクター等視聴覚教育の充実のために使われる予定です。



●新庄市よりのお礼と各小中学校生徒さんよりの手紙 (JAE・YAE)

山形航空電子の創立15周年の際に新庄市に寄付をしましたことに対し、高橋新庄市長より市の重要政策のひとつである人づくり、教育の充実にあてたいとの方針のもと、新庄市内の各小中学校(16校)にデータプロジェクター(日本アビオニクス社製MP-20)を配備され活用をスタートしたとの報告とお礼の手紙をいただきました。また各小中学校16校の代表の生徒の皆さんからプロジェクターを使用した喜びの声をお送りいただきました。



プロジェクター学習風景

●昭島市市政50周年記念、環境フェスティバルに参加 (JAE)

4月29日(みどりの日)、昭島市の市制施行50周年を記念して、環境フェスティバルが昭島市市民会館で開催され、当社も参加しました。フェスティバルは「かけがえない環境を将来に渡って維持していく為、市民と事業者が協力して、環境を大切に活動の輪を広げていくこと」を目的とし、多くのイベントが行われました。



●スポーツセンターの開放(JAE)

社員の利用のない就業時間帯を中心に昭島事業所のスポーツセンター(体育館)を地域の方々に開放しています。2004年度は364件、延べ8,500人の方に利用していただきました。



●昭島市産業祭に参加 (JAE)

11月6日、昭島市産業祭が昭島市市民会館で開催され、当社も市内製造業者の環境情報交換会が共同で環境活動の紹介をするコーナーに参加致しました。



●天竜川水系健康診断 (24時間水質調査) (SAE)

信州航空電子が加入している団体(財)長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターの活動「天竜川水系健康診断(24時間水質調査)」に2004年度も参加しました。



●事業所周辺の清掃 (ニッコー・ロジスティクス (昭島))

2004年度も引き続き、毎月第一金曜日の始業時間から約15分間、第一センター正門の道路を中心に清掃活動を実施しています。毎回20人前後の社員が参加し、雑草、枯れ草、タバコ、空き缶をボランティア袋へ集め、昭島市清掃センターに引き取っていただいています。



略称の説明	
JAE	日本航空電子工業
HAE	弘前航空電子
YAE	山形航空電子
SAE	信州航空電子

環境活動の費用と効果の関係を明確にするため、環境会計の導入を進めています。

2003年度は前回に引き続き、環境省「環境会計ガイドライン2002年版」の「環境保全コスト主体型フォーマット」に準拠した形で公表することとしました。

環境活動の費用

● 環境保全コスト

単位:千円

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	排ガス洗浄施設等のメンテナンス、運用	10,620	1,920
		排水処理施設の運用、改修等	2,940	17,590
		雨水地下浸透槽のメンテナンス	0	1,470
		小計	13,560	20,980
	地球環境保全コスト	設備・機械のインバーター化	9,040	0
		小計	9,040	0
	資源循環コスト	廃棄物のリサイクル費用	0	46,740
		生ゴミ処理機の運用	0	12,380
		廃棄物の処分費用	0	1,090
		一般廃棄物の処分費用	0	230
		小計	0	60,440
事業エリア内コストの合計		22,600	81,420	
上・下流コスト	製品の環境配慮状況の調査、環境品質確認に関する費用	0	28,750	
	小計	0	28,750	
管理活動コスト	環境専任者の人件費、ISO審査費用、各部門の環境活動工数等	0	184,840	
	環境報告書の作成、ホームページ制作等	0	4,000	
	排出ガス、排水、騒音、地下水に関する測定	0	8,240	
	各階層教育、緊急時対応訓練	0	14,280	
	周辺の清掃、植樹等	0	7,820	
	小計	0	219,180	
研究開発コスト	鉛フリー製品の開発、クロムフリー製品の開発	25,000	34,490	
	上記以外の研究開発	460	150	
	小計	25,460	34,640	
社会活動コスト	弘前市への寄附、航空電子グループの森に関する費用	0	14,650	
	小計	0	14,650	
環境損傷対応コスト		0	0	
	小計	0	0	
総計		48,060	378,640	

項目	内容等	金額
当該期間の投資額の総額	鉛フリー、クロムフリーのための設備導入、めっき排水処理設備への投資等	48,060
当該期間の研究開発費の総額	鉛フリー、クロムフリーのための研究開発工数等	34,640
資源循環コストに係る有価物等の売却額	金属くずの売却	156,461

● 2004年度の集計について

集計範囲 航空電子グループの国内生産拠点（日本航空電子工業及び国内生産子会社4社）
 （※日本航空電子工業には構内子会社のニッコー産業（株）と航空電子エンジニアリング（株）を含む）

対象期間 2004年4月1日～2005年3月31日

- 集計基準**
- ・金額の単位はすべて千円単位（千円未満四捨五入）としています。
 - ・環境専任部門の人件費の全部及び他部門の人件費のうち環境活動分として按分された費用（研究開発コストを除く）はすべて「管理活動コスト」に集計しました。これには、以下のコストにも該当する可能性のある人件費も含まれています。
 - ①公害防止コスト ②資源循環コスト ③社会活動コスト
 - ・研究開発コストについては、環境該当分の按分は行わず全額を計上しています。
 - ・2004年度においては「環境損傷対応コスト」に該当するコストはありませんでした。
 - ・「経済効果」としてはリサイクル売却益のみを計上し、みなし効果（リスク回避効果、利益寄与と推定効果等）については計上していません。
 - ・投資の減価償却費は費用として計上しておりません。

サイト情報

日本航空電子工業株式会社
本社(渋谷)／昭島事業所

本社(渋谷)

住 所：〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-21-2

昭島事業所

住 所：〒196-8555
東京都昭島市武蔵野3-1-1
設 立：1961年4月



昭島事業所

2004年度はグリーン調達、廃棄物削減、そして地域社会との関係において成果の得られた年となりました。

グリーン調達においては、お客様による環境品質監査に合格すると共に、昨年度から引き続き環境品質監査を200社以上のお取引先様へ対して実施し、環境品質の確立へ向け積極的に活動を進めています。

事業系一般廃棄物については、ごみ持ち帰り運動と分別活動の推進により、排出量を2003年度に対し約1/10の量と大幅に削減することができました。

地域社会との関係では、従来から当社も参加していた地域企業の組織である「環境関連九社懇談会」を母体として、昭島市内の各企業等16団体が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」の設立に貢献することができました。

2005年度は各地方の営業拠点を環境マネジメントシステムに編入すると共に、国内グループのシステムをマルチサイト体制へ移行する等、グループの環境活動の一体化に向け、積極的に活動してまいります。

昭島市環境配慮事業者ネットワークの設立

2005年4月28日、昭島市役所市民ホールにてネットワーク設立総会が開催されました。

このネットワークは「環境負荷の低減」「環境配慮活動の向上」「地域社会の持続的発展」を目的として昭島市が市内の事業者呼びかけて設立したものです。従来から当社も参加していた市内製造業者の環境情報交換会(環境関連九社懇談会)が母体となり、他に大規模小売店、自動車販売会社、建設会社やガス会社等が加わり、環境に配慮して事業を進めようとする企業等16団体が参加しています。

当日は昭島市長の挨拶に始まり参加企業の紹介、幹事会社の選出、今後の取り組み計画の提案などが行われ、最後は各団体の代表者による“くす玉割り”で賑やかに開きとなりました。



設立総会

弘前航空電子株式会社

住 所：〒036-8666
青森県弘前市大字清野袋5-5-1
設 立：1979年3月
資 本 金：4億50百万円
従業員数：464名
売 上 高：166億35百万円
精密電子部品ならびにシステム機器関連製品を製造



2004年度は目的・目標として掲げた16項目すべてにおいて目標を達成することができ、実りの大きい年度となりました。

2005年度においては、グリーン調達要求への対応と、ISO14001システムのマルチサイト化への移行に向け、体制の強化を推進します。

■ 弘前公園クリーンウォーク開催

堀江社長をはじめ、社員やその家族延べ58名が参加し、秋晴れのもと、クイズに答えながら弘前公園周辺を散策しゴミ拾いを行いました。



クリーンウォーク

山形航空電子株式会社

住 所：〒999-5103
山形県新庄市大字泉田字高台新田4102-6
設 立：1957年4月(1988年6月現社名に変更)
資 本 金：4億円
従業員数：309名
売 上 高：109億円
精密電子部品ならびにプレス部品を製造



今までの環境管理活動では「省エネ」・「省資源」・「地球温暖化防止」及び「化学物質」や「廃棄物」の削減に取り組んできましたが特に廃棄物の削減では、2000年からゼロエミッションを達成しており現在も産廃・一般共に99%以上の

リサイクル化率を継続しております。又、地球温暖化防止対策として社有車を低公害車に変えたり敷地内にケナフを栽培したり色々な角度から地球温暖化防止に取り組んでおり現在はグリーン調達に力を注いでおります。

■ ケナフよりテーブルクロスを試作

2002年度から工場構内においてケナフの栽培を続けております。2003年度は自社で栽培したケナフからケナフ紙を作成しカレンダーや名刺を試作しましたが、2004年度においてはケナフの繊維からテーブルクロスの作成を試みました。作成は「あおぞ織」の第一人者である川合ひさ子先生(精神障害者小規模作業所(花工房)(山形県南陽市))にお願いしました。



テーブルクロス

富士航空電子株式会社

住 所：〒409-0112
山梨県上野原市上野原8154-35
設 立：1988年6月
資 本 金：3億円
従業員数：126名
売 上 高：26億45百万円
各種金型・組立設備を設計、製作



ISO14001取得後5年が経過した現在の環境管理活動は、廃棄物対策、省エネルギー対策、化学物質対策を中心として環境負荷の軽減に積極的に活動しております。

当社の事業は、環境負荷の小さい業種であります。日常の地道な環境活動によって、2004年度は、2003年度対比で廃棄物再資源化率のアップ、電力量の増加抑制、化学物質品数種の削減等を達成することができました。特に省エネ

活動では、省エネタイプのコンプレッサーを導入することにより、使用電力を大幅に削減することができました。2005年度の取り組みとしては、廃棄物の削減、省エネ、化学物質品数種の削減活動に加えて、2004年度より活動をスタートした環境アドバイザーによるお取引先様への環境指導支援活動を積極的に実施し、グリーン調達の推進をしております。

■ 上野原町商工会美化運動に参加

2004年6月10日、上野原工業団地協議会が開催した、地域環境美化推進事業に参加しました。



美化運動

信州航空電子株式会社

住 所：〒399-3301
長野県下伊那郡松川町上片桐800
設 立：1986年4月
資 本 金：4億50百万円
従業員数：161人
売 上 高：33億77百万円
航空・宇宙用電子機器ならびに部品等の製造



2004年度には、各作業エリアに電力モニターを設置し、電力使用状況を詳細に把握できるようにしました。これによりスポットを絞った省エネ施策でエネルギー使用量の抑

制を進め、省エネ目標を達成しております。今後も環境管理活動を積極的に推進し、地域社会とのコミュニケーションに努めてまいります。

■ INAコピー用紙循環システム

2005年度は、電子承認化の拡大による紙削減を進めると共に、会員となっている長野県テクノ財団「リサイクルシステム研究会」で新たに実現した伊那谷独自の「INAコピー用紙循環システム」の活動に参画します。このシステムは自ら排出した古紙をコピー用紙に再生して使用するもので、回収/再生/使用のサイクルを流通まで含めてシステム構築したものです。循環型地域社会システムの先駆的な実施例であり全国初の試みです。



天竜川清掃活動

天竜川水系環境ピクニックも長野県テクノ財団の活動のひとつです

海外における活動

航空電子グループでは、海外各拠点においても積極的に環境活動を推進しています。海外生産拠点すべてにおいてISO14001の認証を取得し、事業活動における環境負荷低減を進めると共に、地域社会の一員としてボランティア活動にも参加しています。

以下、海外各拠点における活動をいくつか紹介致します。

JAE Oregon

地域の非営利組織であるSOLV (Stop Oregon Litter and Vandalism)の主催する2つの環境関連行事へ従業員も参加しました。ひとつはテュアラティン川岸の植生の保護活動、もうひとつはオレゴンビーチの清掃活動です。年4回季節ごとに発行される社のニュースレター各号においても、これらの話題を含め環境関連情報は必ず取り上げられ、従業員の意識向上に繋がっています。



コロンビア川(テュアラティン川の本流)

JAE Philippines

工場団地内の協定である「クリーン&グリーン」システムに同意する等、地域社会との交流を積極的に進めています。2004年11月には、工場団地内の他社と共同で植林活動を行いました。



植林活動

JAE Wuxi

工場の所在している無錫国家高新技术開発区が主催した花見の会に従業員も参加し、その席において従業員有志により教育施設へ学用品の寄付が行われる等、地域社会との交流を進めています。



無錫の花見の会

JAE Wujang

経営目標の項目として環境保全、法令遵守、地域との協調を取り上げ、従業員による工場周辺の清掃活動等を実施しています。



呉江清掃活動

トピックス

JAE無錫新工場の建設

中国での生産活動のさらなる発展に向け、無錫国家高新技术開発区内に土地使用権を得、新工場の建設を進めています。建屋完成は2005年12月末、新工場への移転完了は2006年3月末を予定しています。



《沿革》

【環境活動の歩み】

4月、緑豊かな昭島に工場が完成
めっき排水処理装置設置
公害問題対策本部設置
めっきの排水処理装置の更新
総合汚水処理装置設置

安全環境管理センター発足
安全環境審査委員会設置
地下水揚水規制等による洗浄水使用合理化対策実施（節水）

昭島地区取扱化学物質名簿制定
昭島市下水道完成による、めっき排水及び生活排水の放流開始

フロン対策委員会規則制定
環境管理部発足
環境管理委員会規則制定
大気汚染防止管理規則制定
公害防止関連の規則制定
新めっき排水処理場稼働開始
レスペーパー&古紙回収運動の開始
航空電子関係会社環境対策交流会発足
全社的に再生紙の使用開始
「航空電子の環境憲章」の制定
「航空電子の環境管理に関する行動計画」の制定
環境監査の開始
製品アセスメントガイドラインの制定
毒物劇物・特定化学物質の管理及び発注管理開始
省エネルギー対策分科会の発足
『ISO14001』認証取得準備委員会発足

昭島事業所『ISO14001』認証取得

鉛フリー活動を開始
国内生産子会社4社『ISO14001』認証取得完了
地球温暖化物質の削減活動を開始
環境管理部を生産・環境推進部に統合
ゼロエミッション活動を開始
グリーン購入、グリーン調達活動を開始

紙使用量削減活動を開始

JAE Philippines, Inc. 『ISO14001』認証取得
JAE Oregon, Inc. 『ISO14001』認証取得
JAE Wujiang Co., Ltd. 『ISO14001』認証取得
「環境アドバイザー制度」の設立
「航空電子グループの森」開設

【会社沿革】

1953年 8月、本店を東京都港区（日本電気株式会社内）におき創業開始
1954年 川崎市（日本電気株式会社玉川工場内）に工場設置
1961年 昭島工場（現昭島事業所）完成、川崎市（玉川工場内）より移転
本店を東京都渋谷区に移転

1970年

1973年 東京証券取引所市場第二部へ上場
1975年 ニッコー産業株式会社を設立
株式会社富士工業の発行株全株を取得

1976年

1977年 ゼット・マーケティング・カンパニー（現JAE Electronics, Inc.）を設立
1979年 弘前航空電子株式会社を設立
1980年 東京証券取引所市場第一部へ上場

1983年 台湾航空電子股份有限公司（JAE Taiwan, Ltd.）を設立
1984年 航空電子エンジニアリング株式会社を設立
1985年 昭島事業所・事務棟完成

1986年 信州航空電子株式会社を設立
1988年 株式会社富士工業を山形航空電子株式会社と富士航空電子株式会社に分離
JAE Oregon, Inc. を設立

1989年

1990年 昭島事業所・新工場棟（現第一工場）完成
ニッコーフーズ株式会社を設立
信州航空電子本社工場完成

1991年 ニッコー・ロジスティクス株式会社を設立

1993年

1994年 JAE Hong Kong, Ltd. を設立
国内生産子会社4社『ISO9002』認証取得完了

1995年 JAE Singapore Pte Ltd. を設立

1996年 JAE Korea, Inc. を設立
全事業部において『ISO9001』認証取得完了
JAE Philippines, Inc. を設立
JAE Europe, Ltd. を設立

1997年 JAE Oregon, Inc. 『QS9000/ISO9001』認証取得
1998年 JAE Taiwan, Ltd. 『ISO9002/CNS12682』認証取得
JAE Philippines, Inc. 『ISO9002』認証取得
Windows® NTサーバをベースにした基幹系統合情報システム（ERP）に移行

1999年

2000年

2001年 JAE Taiwan, Ltd. 『ISO14001』認証取得
JAE Wuxi Co., Ltd. を設立
JAE Wujiang Co., Ltd. を設立

2002年 JAE Wuxi Co., Ltd. 『ISO9001』『ISO14001』認証取得
JAE Wujiang Co., Ltd. 『ISO9000』認証取得

2003年 JAE Shanghai Co., Ltd. を設立
八紘電業株式会社（10月にJAE八紘株式会社に社名変更）を100%子会社とする
創立50周年を迎える

2004年 JAE Hong Kong, Ltd. 『ISO9000』『ISO14000』取得



お問い合わせ先

 **日本航空電子工業株式会社** 生産・環境推進部
〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
TEL.042-549-9131 FAX.042-549-9570 <http://www.jae.co.jp>
発行責任者：三嶽 隆義



05.06.3000